

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ANAPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL http://www.anap.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉谷 英治 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,774	—	△1,456	—	△316	—	△2,717	—
2024年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期 △2,717百万円(—%) 2024年8月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△157.29	—	△21.6	△1.7	△82.1
2024年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年8月期より連結での業績を開示しているため、2025年8月期の対前期増減率並びに2024年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2025年8月期の自己資本利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	18,263	12,587	68.8	334.50
2024年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年8月期 12,559百万円 2024年8月期 ー百万円

- (注) 当社は、2025年8月期より連結での業績を開示しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△1,895	△10,733	13,207	748
2024年8月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、2025年8月期より連結での業績を開示しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日~2026年8月31日)

2026年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
 なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社ANAP 除外 1社 (社名) -
 株式会社ANAPライティングキャピタル
 株式会社ARF
 株式会社AEL

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	37,893,500株	2024年8月期	5,474,800株
② 期末自己株式数	2025年8月期	345,764株	2024年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	17,278,738株	2024年8月期	5,129,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	882	△67.4	△773	—	△5,891	—	△2,369	—
2024年8月期	2,709	△35.7	△996	—	△1,076	—	△1,187	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	△137.15	—
2024年8月期	△231.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	18,238	12,935	70.8	343.77
2024年8月期	822	△2,077	△252.4	△404.97

(参考) 自己資本 2025年8月期 12,907百万円 2024年8月期 △2,077百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）における我が国経済は、賃上げが個人消費を下支えし、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、食品価格の値上がりや人件費の上昇等を要因として物価は高い水準で推移しております。しかしながら、欧米における高金利水準の継続、中国経済の減速、トランプ関税の発動、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりなどもあり、海外景気の下振れリスクが依然として存在し、我が国においても参議院選挙で与党が敗北し、政局が不安定化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルファッション業界におきましては、少子高齢化や人口減少による市場規模の縮小が長期的に見込まれる一方で、原材料費や物流費の高騰、人件費の上昇が続き、販売単価が上昇基調にあります。また、賃金の上昇が持続的に進み、家計における衣料品支出金額の減少傾向が和らぎ、徐々に回復基調に転じることが期待されております。しかしながら、消費者の購買行動は慎重さを増しており、引き続き柔軟な対応が求められる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することで、デジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。また、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社3社を設立いたしました。これらの施策により、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。今後も更なる改善策を講じ、企業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

強固な財務体質への変革に向けては、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意をいただき、2024年7月31日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、2024年10月31日付で全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会における新株式及び新株予約権の発行及び2025年7月18日開催の当社臨時株主総会における新株式及び新株予約権の発行の決議による、新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、当連結会計年度末時点における純資産の額は、12,587百万円となり、債務超過は解消しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,774百万円、売上総利益は884百万円、売上高総利益率は49.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、2,341百万円と、売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失1,456百万円、経常損失316百万円となりました。また、債務免除益（詳細につきましては、2024年10月31日付「特別利益（債務免除益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。）を1,399百万円計上し、減損損失（詳細につきましては、2025年9月24日付「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。）を3,700百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,717百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(店舗・卸売販売、ライセンス事業)

店舗・卸売販売、ライセンス事業につきましては、収益の改善を図ったものの、仕入を抑えた影響があり、売上・利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は1,104百万円、セグメント損失は383百万円となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、不採算の他社サイトからの撤退を進め、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに厳選する施策を実施いたしましたが、その効果は限定的となり、売上高、セグメント損失ともに前事業年度から悪化する結果となりました。

以上により、売上高は184百万円、セグメント損失は81百万円となりました。

(エステティック・リラククスサロン事業)

エステティック・リラククスサロン事業につきましては、安定した売上は計上しているもの、初期の広告宣伝費等が負担になり、利益は厳しい結果となりました。

以上により、売上高は479百万円、セグメント損失は262百万円となりました。

(投資関連事業)

投資関連事業につきましては、保有による評価損益を営業外損益で計上しているため、利益には貢献できませんでした。

以上により、売上高は0百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,895百万円となりました。主な内訳は、暗号資産が16,252百万円、現金及び預金が748百万円、商品及び製品が216百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は367百万円となりました。主な内訳は、長期前払費用7百万円、敷金及び保証金が314百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,507百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が5,000百万円、買掛金が58百万円、未払法人税等が218百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は169百万円となりました。主な内訳は、資産除去債務が167百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,587百万円となりました。主な内訳は、資本金が9,200百万円、資本剰余金が9,516百万円、利益剰余金が△5,961百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、748百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は1,895百万円となりました。これは主に、債務免除益1,399百万円、税金等調整前当期純損失2,614百万円の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は10,733百万円となりました。これは主に、暗号資産の取得による支出7,033百万円及び長期前払費用の取得による支出2,985百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は13,207百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入13,424百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入3,431百万円による増加の結果であります。

(4) 今後の見通し

当社は、事業再生を経て、強固な収益体質の確立と財務体質の強化を目指しております。財務面におきましては、2025年7月22日に第三者割当による新株式発行及び第7回新株予約権発行を行うことで、資本増強を図りました。併せて、2025年4月よりグループ経営へと事業構造の転換を行い、収益体制の再構築を進めております。そのような状況下での業績予想を公表することは、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、かえって株主及び投資家の判断を誤らせる恐れが生じると判断し、また、社内整備の観点からも時期尚早であるとの結論に至りました。

以上の理由から、2026年8月期の業績予想につきましては、未定としておりますが、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末時点においては純資産が12,587百万円となり債務超過を解消しておりますが、2020年8月期以降6期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降7期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失及び経常損失を計上しております。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であると認識しております。当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		748,005
売掛金		370,286
商品及び製品		216,680
仕掛品		5,283
原材料及び貯蔵品		6,419
暗号資産		16,252,346
その他		296,912
貸倒引当金		△2
流動資産合計		17,895,932
固定資産		
有形固定資産		
建物		44,844
有形固定資産合計		44,844
無形固定資産		0
投資その他の資産		
長期前払費用		7,399
敷金及び保証金		314,307
その他		1,449
貸倒引当金		△425
投資その他の資産合計		322,731
固定資産合計		367,575
資産合計		18,263,508
負債の部		
流動負債		
買掛金		58,891
短期借入金		5,000,000
未払法人税等		218,245
その他		229,917
流動負債合計		5,507,053
固定負債		
資産除去債務		167,988
その他		1,325
固定負債合計		169,314
負債合計		5,676,368
純資産の部		
株主資本		
資本金		9,200,150
資本剰余金		9,516,046
利益剰余金		△5,961,159
自己株式		△195,430
株主資本合計		12,559,605
新株予約権		27,533
純資産合計		12,587,139
負債純資産合計		18,263,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,774,723
売上原価	890,115
売上総利益	884,607
販売費及び一般管理費	
減価償却費	816
給料及び手当	482,385
退職給付費用	3,679
研究開発費	8,747
業務委託費	295,468
地代家賃	482,496
貸倒引当金繰入額	427
その他	1,067,155
販売費及び一般管理費合計	2,341,177
営業損失(△)	△1,456,570
営業外収益	
受取利息	801
暗号資産評価益	1,218,561
その他	2,671
営業外収益合計	1,222,033
営業外費用	
支払利息	42,435
株式交付費	23,581
為替差損	190
その他	15,881
営業外費用合計	82,089
経常損失(△)	△316,625
特別利益	
会員権売却益	2,771
債務免除益	1,399,999
特別利益合計	1,402,771
特別損失	
減損損失	3,700,401
特別損失合計	3,700,401
税金等調整前当期純損失(△)	△2,614,255
法人税、住民税及び事業税	103,560
法人税等合計	103,560
当期純損失(△)	△2,717,816
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,717,816

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2024年9月1日
		至 2025年8月31日)
当期純損失(△)		△2,717,816
包括利益		△2,717,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△2,717,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,865	838,761	△3,243,343	△195,430	△2,077,147
当期変動額					
新株の発行	8,677,284	8,677,284			17,354,569
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,717,816		△2,717,816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,677,284	8,677,284	△2,717,816	—	14,636,753
当期末残高	9,200,150	9,516,046	△5,961,159	△195,430	12,559,605

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△2,077,147
当期変動額		
新株の発行		17,354,569
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△2,717,816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,533	27,533
当期変動額合計	27,533	14,664,286
当期末残高	27,533	12,587,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△2,614,255
減価償却費	816
減損損失	3,700,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427
暗号資産評価損益(△は益)	△1,218,561
債務免除益	△1,399,999
会員権売却益	△2,771
支払利息	42,435
売上債権の増減額(△は増加)	△276,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,134
前渡金の増減額(△は増加)	△64,363
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,282
仕入債務の増減額(△は減少)	53,048
未払金の増減額(△は減少)	31,838
未払費用の増減額(△は減少)	46,385
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	117,235
株式交付費	23,581
その他	△154,607
小計	△1,844,103
利息及び配当金の受取額	688
利息の支払額	△42,359
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	20,000
会員権の売却による収入	8,546
有形固定資産の取得による支出	△592,506
有形固定資産の除却による支出	△23,092
敷金及び保証金の差入による支出	△51,952
敷金及び保証金の回収による収入	37,007
長期前払費用の取得による支出	△2,985,335
暗号資産の取得による支出	△7,033,537
事業譲受による支出	△113,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,733,999

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,424,997
短期借入金の返済による支出	△4,640,384
長期借入金の返済による支出	△84,615
新株の発行による収入	1,000,000
新株予約権の発行による収入	77,156
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,431,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,207,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577,232
現金及び現金同等物の期首残高	170,772
現金及び現金同等物の期末残高	748,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度末時点においては純資産が12,587百万円となり債務超過を解消しておりますが、2020年8月期以降6期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降7期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失及び経常損失を計上しております。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

(資金繰りについて)

当社は、2024年8月期におきまして、2,077百万円の債務超過となっておりますが、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意を得て、事業再生ADR手続が成立(同年7月31日)いたしました。また、同年10月31日付にて全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い、債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会における新株式及び新株予約権の発行及び2025年7月18日開催の当社臨時株主総会における新株式及び新株予約権の発行の決議による、新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、当連結会計年度末時点における純資産の額は、上述のとおり当連結会計年度末時点において債務超過を解消しております。

今後につきましては、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

(自己資本の脆弱性について)

当社グループは、当連結会計年度末時点で、純資産残高が12,587百万円となり債務超過を解消し、今決算期末(2025年8月期)におきましても債務超過状況の解消を維持すべく、財務体質の抜本的な改善を目指してまいります。

(売上高減少や収益力の低下について)

当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することでデジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。

今後とも事業ポートフォリオの転換を含め、全社的な構造改革を継続的に進めてまいります。

(事業領域の拡大について)

株式会社ANAPの事業と親和性が高く、収益性の高い新規事業への参入、事業再編等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めております。このため、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社3社を設立いたしました。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	店舗・卸売販売、 ライセンス事業	インターネット 販売事業	エステティック・ リラックスサロン 事業	投資関連事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	505,749	104,652	—	—	610,402	5,554	—	615,957
キッズ・ジュニア・雑 貨・メンズ	547,511	77,842	—	—	625,353	106	—	625,460
サービス	—	—	479,995	609	480,604	—	—	480,604
その他	51,610	1,634	—	—	53,244	△542	—	52,701
顧客との契約から 生じる収益	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
セグメント損失(△)	△383,669	△81,281	△262,722	△9,870	△737,543	227	△719,254	△1,456,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△719,254千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来報告セグメントとして記載していましたが「メタバース関連事業」については、前事業年度において主力事業の立て直しを優先するために撤退しており、当連結会計年度より、「メタバース関連事業」の区分を廃止しております。また、当社グループの経営体制の刷新に伴い、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社3社を設立したこと及び子会社「株式会社ANAP」のアパレルブランド取得もあり、マネジメントアプローチの観点から報告セグメントの大幅な見直しを図りました。このため、当連結会計年度より、店舗販売事業、卸売販売事業及びライセンス事業を一つのセグメントとして集約しました。また、美容サロン関連をエステティック・リラックスサロン事業として、投資関連を投資関連事業として、新たなセグメントとして追加いたしました。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	334.50円
1株当たり当期純損失(△)	△157.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,717,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,717,816
普通株式の期中平均株式数(株)	17,278,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による第7回新株予約権の行使による増資)

2025年10月10日に第7回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

① 行使新株予約権の個数	20,609 個
② 資本金の増加額	621,732 千円
③ 資本準備金の増加額	621,732 千円
④ 増加した株式の種類 及び株数	普通株式 2,060,900 株

以上の結果、2025年10月15日現在の発行済株式総数は 39,954,400株、資本金は 9,821,882千円、資本準備金 9,751,882千円となっております。